

これまでの公共施設整備検討会議の協議経過

留萌市公共施設整備検討会議の位置づけと進め方

これまでの経過と検討会議設置の理由

公共施設の老朽化

留萌市における公共施設においては、昭和の年代に整備を行った施設が多く、老朽化によるリスクや維持管理費の増大、改修などの課題を抱えている。

庁内検討会議の設置

留萌市では平成30年度に「留萌市公共施設庁内検討会議」を設置し、将来における公共施設に必要な機能の維持に向け、庁舎、社会教育施設等の建替えの必要性について検討を行った。

社会教育施設を優先

市民の利用度が高く、国の交付金等支援制度のほか、有利な地方債や民間資金等の活用可能性など、財政負担の軽減も期待できる社会教育施設等の整備を、庁舎より優先して検討を進めていくものとした。

駅前周辺地区と道の駅

「駅前周辺地区」と令和2年7月に開業した「道の駅るもい」周辺地区とも一体となった賑わいや交流拠点としてまちづくりの視点をもった中核施設として検討する。

官民での問題意識の共有

新たな公共施設の整備にあたっては、官民で問題意識を共有しながらまちづくりの視点をもって将来像を議論していくことが重要である。

留萌市公共施設整備検討会議の設置

留萌市公共施設整備検討会議の位置づけと進め方

検討会議の目的

「道の駅るもい」も含めた「船場公園周辺地区」全体での面的な将来構想を描きながら、「社会教育施設の機能を有する新たな公共施設」の整備に関して、駅前周辺地区での立地誘導を前提とした官民での協議を進め、整備基本構想に反映させる。

検討内容・進め方

・検討にあたっての2つの視点

①船場公園周辺地区の拡張性と来訪者の回遊性

・道の駅るもいと駅前周辺

②地域の顔となる新たな公共施設の立地誘導【社会教育施設機能＋交通結節点機能を基本】

・立地要件、適正規模 ・併せ機能(複合機能) ※集約可能な公共施設、民間商業施設 ・整備手法、財源など

第1回目(10月30日)

現状・課題等の共有

・会議の位置づけ ・道の駅るもいの開業効果及び今後の整備計画
・公共施設建替の必要性(庁舎、社会教育施設) ※庁内検討会議の結果報告

常任委員会へ報告
(随時)

第2回目(1月26日)

候補地検討

・前回検討会議の内容振り返り ・新規公共施設の候補地について
・グループ協議 など

第3回目(3月4日)

本日の検討会議

・屋内交流・遊戯施設の概要説明 ・副港地区の説明
・市民ワークショップの進め方、テーマ等について

市民WS(3月22日)実施予定

市民ワークショップ

・第3回までの検討会議の内容を踏まえ、さらに幅広い意見を収集するため、市民ワークショップを実施

R3年度

具体的な検討協議

・新たな公共施設の機能、立地場所、施設の規模・整備手法などの具体的な検討協議

市へ報告書提出

<2022以降>

<2021秋頃>
基本構想

基本計画、基本設計

第2期都市再生整備計画策定

アンケート等

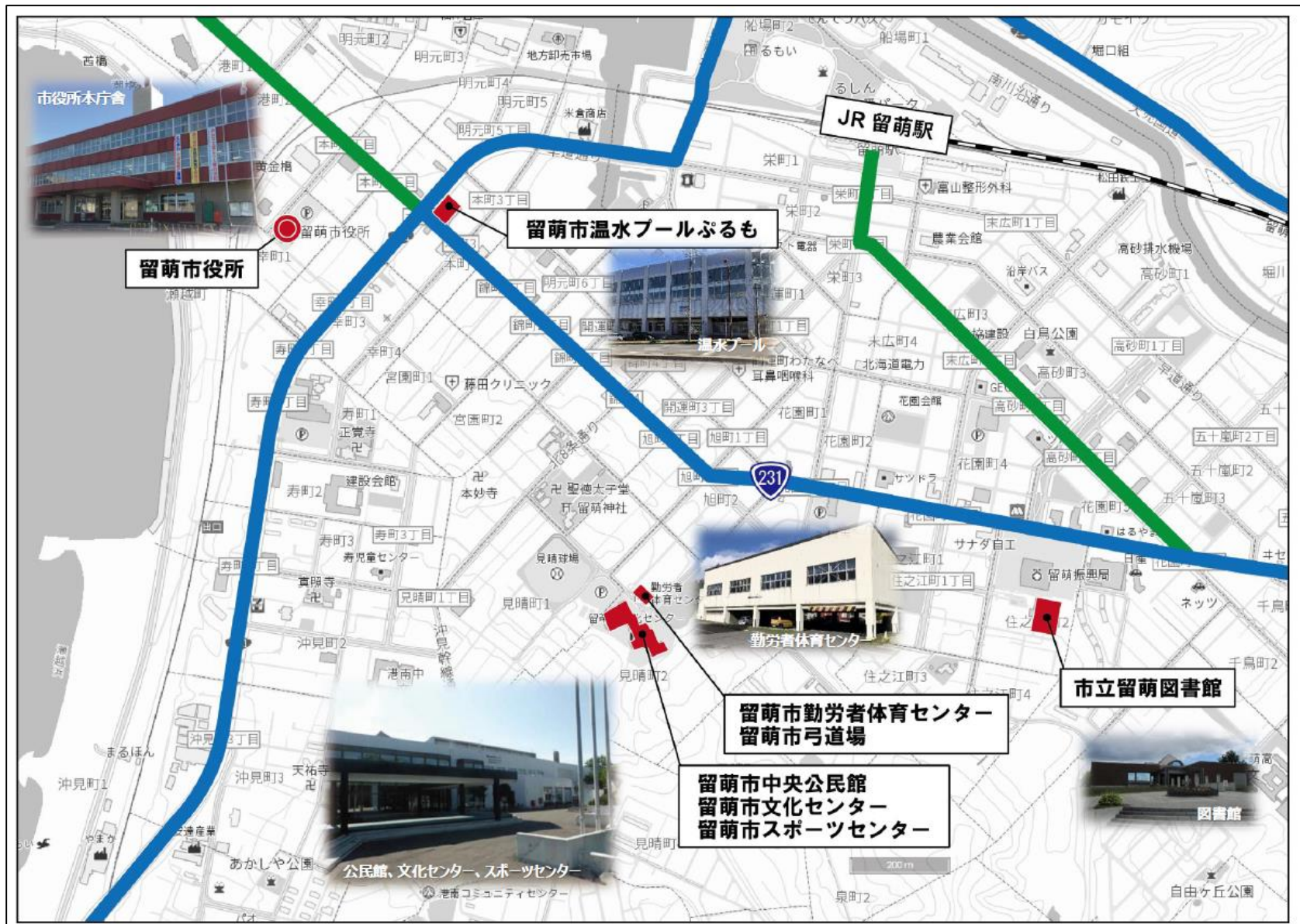
関係団体へのアンケート調査等

第1回留萌市公共施設整備検討会議

-2020年10月30日実施-

「現状・課題等の共有」

公共施設位置図



はじめに（庁内検討の背景）

検討の背景

- ・東日本大震災や北海道胆振東部地震を受け、改めて**防災・災害対策の中核を担う庁舎機能の重要性や避難場所ともなる公共施設の耐震性が認識**された。
- ・**現庁舎は**、建設後57年が経過し、**老朽化や耐震性に課題**があり、更に狭あい化、分散化、バリアフリー対応等において、**市民サービスや行政効率の低下**を招いている。
- ・「留萌市中央公民館」「留萌市文化センター」「留萌市スポーツセンター」「留萌市勤労者体育センター」の**社会教育施設等においても**、建設後40年以上が経過し、庁舎と同様に**老朽化対策が課題**となっている。

検討の内容と結果の位置づけ

- ・市では、庁舎、社会教育施設等の抜本的な整備は見送ってきたが、市民目線に立った将来的な都市計画を推進するため、**現在の庁舎や社会教育施設等の公共施設の検証と建替えを視野に入れた検討を開始**。
- ・**庁舎、社会教育施設等の建替えを念頭に**、現施設の課題検証と、新たな公共施設の必要性、将来における適正規模の推計とあるべき姿、公共施設として必要な機能等、**基本的な考え方を、市民や関係団体等との議論における基礎資料として整理**。

本検討における公共施設は、特に説明のない場合、以下を示す。

- ・「留萌市役所庁舎」
- ・「留萌市中央公民館」「留萌市文化センター」「留萌市スポーツセンター」「留萌市勤労者体育センター」のほか、留萌市勤労者体育センターに付帯する「留萌市弓道場」。

今後の検討方向

- 財政負担を考慮し、社会教育施設等の整備を庁舎より優先して、官民連携による協議により検討。
- 官民連携による協議では、まちづくりの視点から問題意識を共有しながら将来像を議論することが必要。

方向性 1 / 財政負担を考慮した建替え優先度の検討

- ・庁舎、社会教育施設等については、経過年数や施設構造などから、現施設での長寿命化を図ることは難しく、建替え又は他の代替施設の活用などによる対応について検討が必要。
- ・本市の財政状況や体力を見ると、これら単体での建替えを同時期に重複して進めることは困難な状況。
- ・庁舎については、庁舎機能の緊急保全に対する起債（公適債）の財政支援措置の期限が迫っており、短期間でこれらの制度活用を前提とした施設整備を議論は困難。
- ・本検討会議としては、市民の利用度が高く、国の交付金等支援制度のほか、有利な地方債や民間資金等の活用可能性など、財政負担の軽減も期待できる社会教育施設等の整備を、庁舎より優先し、官民協議の上、検討を進めていくものとする。
- ・庁舎については制度の延長要請を国に求めているしながら、耐震化等必要な対策や、一部移転による分散配置の可能性検討など、引き続き庁内において検討を行っていく。

方向性 2 / 官民連携による検討協議

- ・新たな公共施設の建替えや再編整備については、地域の課題解決や生活の質的向上に寄与するため、「まちづくり」の視点から立地場所も含めて、**官民が議論して問題意識を共有しながら、時間をかけて将来像を議論することが重要。**
- ・官民連携での協議については、将来に亘り市民の利用度が高く、サービス機能が集約された実現性の高い施設のあり方として、社会教育・文化等の機能を有する社会教育施設等を議論のテーマに絞り込み、各団体からの推薦、公募などによる市民をメンバーとした検討組織の設置と、市民ワークショップ、セミナーなどを通じて、市民のアイデアをまちづくりに活かしていく。

現社会教育施設等の現状と課題

社会教育施設等

- 中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センターは、建設後40年以上を経過しており、様々な課題を抱えている。

課 題	概 要
施設や設備の老朽化	・施設の老朽化が著しく、設備や備品も耐用年数を超過。 ・修繕等の経費が年々増加しているが、計画的な修繕を進めていくことが必要。
耐震性の欠如	・旧耐震化基準（昭和56年以前）により建設、必要に応じて耐震改修が求められている。 ・大規模な地震が発生した際には倒壊する危険性が課題。
施設の位置とアクセス	・車を運転しない人には行きやすい環境ではない。 ・交通の便が良い場所にあることで利用促進が期待、公共交通路線に隣接が望ましい。
利用者への配慮	・車椅子の方、歩行障がいを持つ方等の利用に際し、水平面や垂直面の移動に十分な対応がされていない。（エレベーター未設置、駐車場からの階段、施設内の階差や段差など）
災害時の機能	・大規模災害に対応する避難所としての機能維持には耐震機能が確保が必要。 ・大雨時には「土砂災害」の危険性がある箇所に隣接しており、現在地で更新の場合には、がけ地部分の安全確保施工が必要。地震等の災害に対する避難所に指定されているが、その機能を果たすことは困難。
駐車スペースの確保	・公共交通機関のアクセスが悪いことやイベント開催日程の重複等により、十分な駐車場が確保できていない。 ・文化センター大ホールへの機材搬入口が一般駐車場側にあるため、駐車場利用者が多くなる場合に駐車スペースが不足する状況。

新施設建設の必要性

社会教育施設等

- 老朽化している現施設では、市民に対して望ましい生涯学習及び健康増進・スポーツ振興の環境を提供できていない状況。
- 満足度の高い市民サービスを提供するため社会教育施設の計画的な施設整備が必要。

■新施設建設の必要性

- ・社会教育施設は、市民の学習の拠点となる施設であり、社会教育の取り組みを継続及び、発展させる役割を担っている。
- ・十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた施設であることが必要である。



- ・老朽化している現施設では、市民に対して望ましい生涯学習及び健康増進・スポーツ振興の環境を提供できていない状況。

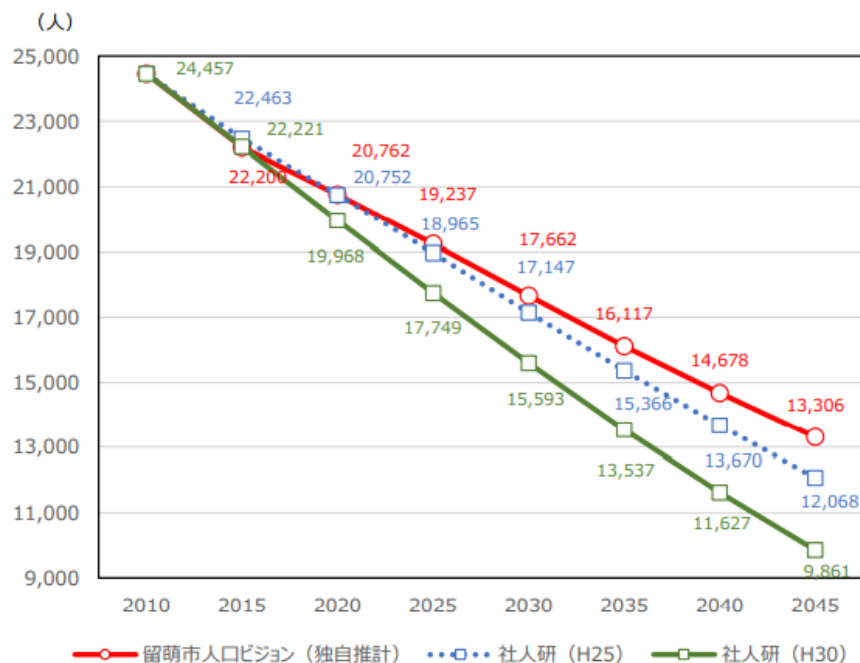


- ・市民が生涯にわたり、学習・文化・スポーツ活動に取り組むことができ、安全・安心で質の高い教育環境を整備することで、より満足度を高めるために、**社会教育施設の計画的な施設整備を進める必要がある。**

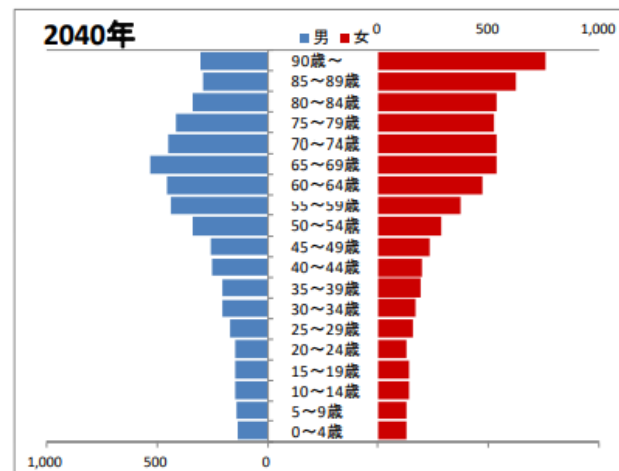
将来人口の推計

- 本市の将来人口に関して、「留萌市人口ビジョン」（平成27年10月）では、2040年の推計人口を14,678人と推計。
- 新たな庁舎、社会教育施設等の整備にあたっては、将来人口推移も踏まえた施設規模を検討が必要。

■目標人口推計と社人研推計人口



■社人研推計人口（5歳階級別推計人口）



男	5,351人	総人口	11,627人
女	6,276人		

	年少人口 (～15歳未満)	生産年齢人口 (15歳以上～65歳未満)	高齢人口 (65歳以上)
男	424人	2,611人	2,316人
女	402人	2,351人	3,523人
合計	826人	4,962人	5,839人

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

新社会教育施設建設に向けた基本理念

社会教育施設等

○新社会教育施設建設に向けた基本理念として、以下の6つを設定。

基本理念

留萌市民の視点を重視し、全ての市民の心地よい居場所をつくることを大切に考える

留萌市の街づくりに貢献する施設として位置付ける

市民から愛され、様々な人びとが集まる施設を目指す

ユニバーサルデザイン化に取り組み、誰もが利用できる施設

環境に配慮した施設づくりを目指す

人にやさしい施設づくりを目指す

考え方

誰もが豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習するための、必要な環境が整備された施設を目指す。

地域住民の学習を推進し、地域の賑わい創出にも配慮することで、地域づくり、地域を担う人づくり、街づくりの拠点として機能する施設を目指す。

地域連携の強化を行うことにより子どもから高齢者まで世代を越えた交流を実現し、市民から愛される施設を目指す。

ユニバーサルデザインの採用やバリアフリー対策を講じ、様々な方が利用しやすい施設を目指す。

エネルギーの使用量、廃棄物の排出量及びそれらが環境に及ぼす影響に配慮し、省エネルギー、リサイクル及び廃棄物の削減に努める施設を目指す。

自然や郷土を愛し、文化や伝統を尊重し、誰もが気軽に立ち寄り利用できる、安全で快適な場を整備することで、人にやさしい施設づくりを目指します。

新社会教育施設等の備えるべき機能

社会教育施設等

○5つの基本理念の具体化するため、新社会教育施設が備えるべき機能を施設別に設定。

文化ホール

備えるべき機能

ホールとしての機能

文化活動を支援するための機能

考え方や検討事項

多くの市民が舞台芸術作品を観て楽しむため、プロフェッショナルな利用を満たす機能を備え、基本性能を重視した施設を検討する必要。

音量を気にすることなく、リハーサルやダンスの練習をしたりすることができるような設備を備え、市民の文化活動を支援していくことが必要。

公民館

備えるべき機能

地域の学習拠点としての機能

市民活動の情報センターとしての機能

地域住民のつながりの場としての機能

市民活動の「ホームベース」としての機能

災害発生時の避難施設としての機能

考え方や検討事項

市民の新たな学習課題を発掘や学習経験を蓄積した市民による成果が還元できる場を設定し、行政が抱える課題の解決に市民の学習・活動を活かしていくことが必要。

市民活動に関する情報を幅広く収集、提供するコミュニティワークに関する情報などを住民が自由に情報発信できるスペース機能を検討することが必要。

地域の諸団体と連携した事業を実施による地域住民のネットワークが構築、集いの場としてのロビーを活用した各種イベント事業を行うことができる環境の整備が必要。

地域住民の日常生活のよりどころとしての場（ホームベース）づくりを目指すため、公民館を市民活動の場として活用できる環境を整備が必要。

地域の緊急的な避難所としての役割を果たすことができるよう、倉庫は防災機能を兼務したものを整備、自然エネルギーを活用した電気・水等のライフラインの確保を考慮が必要。

スポーツセンター

備えるべき機能

スポーツ推進の拠点としての機能

健康づくりの拠点としての機能

賑わい創出の拠点としての機能

考え方や検討事項

全ての市民が年齢や性別、障がい等を問わず、関心や適性等に応じてスポーツに親しむことができる施設の検討が必要。

生涯にわたって活力に満ち、元気に暮らしていくために、多くの市民が訪れスポーツにふれる機会を創出できる施設の検討が必要。

市民の日常的な利用から各種大会の開催など、多くの市民が集い交流することができるような施設の検討が必要。

防災機能の保有

- ・大規模な地震や土砂災害、洪水の発生時には必要に応じて、スポーツセンター、勤労者体育センター、中央公民館は指定避難所として機能することとなっている。
- ・耐震基準を満たし、かつ、防災用品の備蓄により避難拠点としての機能も兼ね備えることが必要。
- ・施設面積により収容人員の変更が生じるため防災計画の見直しが必要。

新社会教育施設等の施設の規模

社会教育施設等

- 単独施設として必要な面積規模は、文化ホール1,530㎡、公民館2,000㎡、スポーツセンター3,180㎡と想定。

■単独施設として必要な施設規模

機能	規模（現施設面積）	主な施設機能
文化ホール	1,530㎡ (2,090.5㎡)	大ホール500席、楽屋3部屋、リハーサル室（吹奏楽コンクールA編成練習可能,55人）など
公民館	2,000㎡ (2,512.2㎡)	講堂（小ホール）、調理実習室、託児会議室、実験工作室（陶芸）、研修会議室2部屋、和室2部屋など
スポーツセンター	3,180㎡ (3,361.6㎡※)	大体育室、小体育室、武道場、トレーニング室、更衣・シャワー室、会議室、観覧室400、託児室など

※スポーツセンターの現施設面積は、スポーツセンターと勤労者体育館を合わせたもの

新たな公共施設の立地条件

- 新たな公共施設の敷地は、今後の人口減少を見通したまちづくりの議論や財政状況の推移、適正な施設規模や必要な機能等に留意のうえ、検討を進めることが必要。

立地場所の考え方

立地場所選定にあたっては、以下の項目の検討が必要

- ①市街地形成等、将来の展望
- ②防災拠点として機能する場所
- ③交通の利便性
- ④用地、建物費用の経済性
- ⑤他施設との連携

敷地の立地条件

- ・今後の人口減少を見通したまちづくりの議論や財政状況の推移、適正な施設規模や必要な機能等に留意のうえ、検討を進めることが必要。



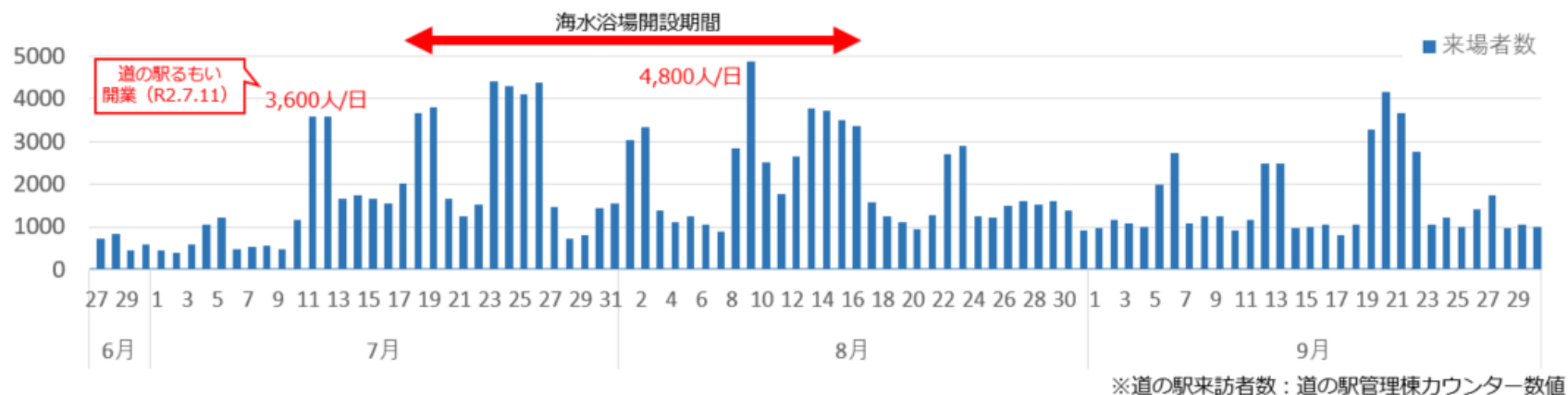
- ・新たな公共施設は駅前周辺地区での立地誘導を前提とし、道の駅るもい周辺地区とも一体となった賑わいや交流拠点として検討を行う。

道の駅るもいの開業効果及び今後の整備計画について

資料 3

1 道の駅るもいの開業効果

- 令和2年7月11日（土）、既存の都市公園を活用した「道の駅るもい」が新規オープン。
- 既存公園の「道の駅化」により、前年同月比で来訪者数は4～5倍に急増。
- 来訪者の増加に伴い、道の駅での消費活動のほか、市内の飲食店等へ効果が波及。
- オープン直後のアンケート調査では、「道の駅自体が観光目的地」、「新たな道の駅存在が観光の動機付け」になるなど、留萌地域の新たな観光需要の増加に期待。



月	来場者数				
		前年比	1日当り平均	平日平均	土日・祝日平均
6月	12,825人	1.27	427人	358人	617人
7月	(1日～10日) 6,960人	—	696人	585人	1,141人
	(11日～30日) 50,895人	—	2,424人	1,466人	3,980人
	計 57,855人	4.79	1,866人	1,130人	3,411人
8月	63,842人	5.43	2,059人	1,590人	2,912人
9月	47,787人	4.49	1,592人	1,053人	2,672人

道の駅開業後
(7月11日)

道の駅るもいの開業効果及び今後の整備計画について

2 今後の整備計画

留萌の玄関口となる交流人口・集客ゾーンとなる「コトづくり」としての屋内交流・遊戯施設等の整備と、留萌港や駅周辺エリアへの拡張性

駐車場拡張整備
(2022供用開始)

屋内交流・遊戯施設
(2022開業予定)

道の駅全体を目的地化するための「コト」づくりや、キャンピングカーをはじめとした車中泊専用駐車場のほか、公園機能との連携を図りながら、観光客や地域の親子が時間を過ごし、情報入手や交流しながら、親子でゆっくり時間を過ごせる屋内の交流・遊戯施設等の整備

※この絵は現時点でのイメージ図であり、異なる場合もあります。

「検討の進め方について」

- ・周辺地区整備まで検討すると検討が拡大してしまうため、議論の枠組み整理が必要
- ・利用者や機能など、検討の視点の絞り込みが必要
- ・利用団体や若者、主婦など幅広く市民の声を聴くため、ワークショップの複数回開催など意見聴取の機会が必要
- ・体育館、公民館、ホールなども視察して議論の参考としたい

「立地場所について」

- ・複数の立地候補地(旧留萌高校等)から駅周辺地区に絞り込むプロセスが重要
- ・20年～30年先を見通して市民が集まりやすい場所であるべき
- ・津波・洪水の浸水深などの想定を伝えた上で議論をすべき
- ・駅前周辺地区を立地場所とする場合、施設の立地がまちの課題解決に結びつくなどのビジョンを示すべき

「施設の建替え・複合化の考え方」

- ・公民館かスポーツセンターのどちらかは現地建替で良いのでは
- ・文化施設と体育施設が一体でなくてもよいのではないかな。整備費について単独と複合の検討も必要
- ・社会教育施設のみならず、庁舎や子育て施設など公共施設も対象に考えていく必要があるのではないかな

「施設への導入機能」

- ・ホールなど導入機能の規模については、利用者数のみならず、将来の活用方法も踏まえた検討が必要
- ・運営に係る負担軽減のために、施設内に収益施設の導入も必要
- ・施設機能について、多目的利用は、利用に結びつかない場合はあるので、利用目的の絞り込みも必要

「道の駅、船場公園との連携」

- ・道の駅や船場公園との連携を検討するべき

「現施設の跡地活用」

- ・現施設の跡地活用も課題
- ・「ふるも」に防災施設を整備するのではなく文化センターを活用する方法もある

第2回留萌市公共施設整備検討会議 -2021年1月26日実施-

「候補地の検討」

市としての前提（まちづくり、都市計画）

【1. 現状と課題】

- ・人口減（▲300人／年）、超高齢化の進展、空き家の増加と民間アパートの増加
- ・都市機能(公共施設)の分散による移動利便性の低下、公共交通サービスの低下
- ・市街地におけるにぎわいの低下、活力の喪失
- ・シンボル、まちの核機能の喪失
- ・公共施設の老朽化

【2. まちづくりの全体ビジョン】

- ・コンパクトなまち（公共施設の集約・再編や、利便性の高い都市機能の集積、快適で利便性の高い移動手段の確立と、交通結節拠点づくり、まちなか居住の誘導）
- ・にぎわいの復活（にぎわい誘導、歩行者動線やバスターミナルの集約化、中心市市街地・商業との連携、広域交流拠点としての市外からの誘客）

【3. 都市機能誘導エリアの検討（2040年を見据えて）】

- ・「にぎわい復活ゾーン」と「市街地形成を先導するまちなか住宅地」（都市計画マスタープラン）
- ・「広域交流拠点ゾーン」（高規格道路や国道からの広域交通を受け止め、市内外から利用者を集客できるわかりやすいエリア）

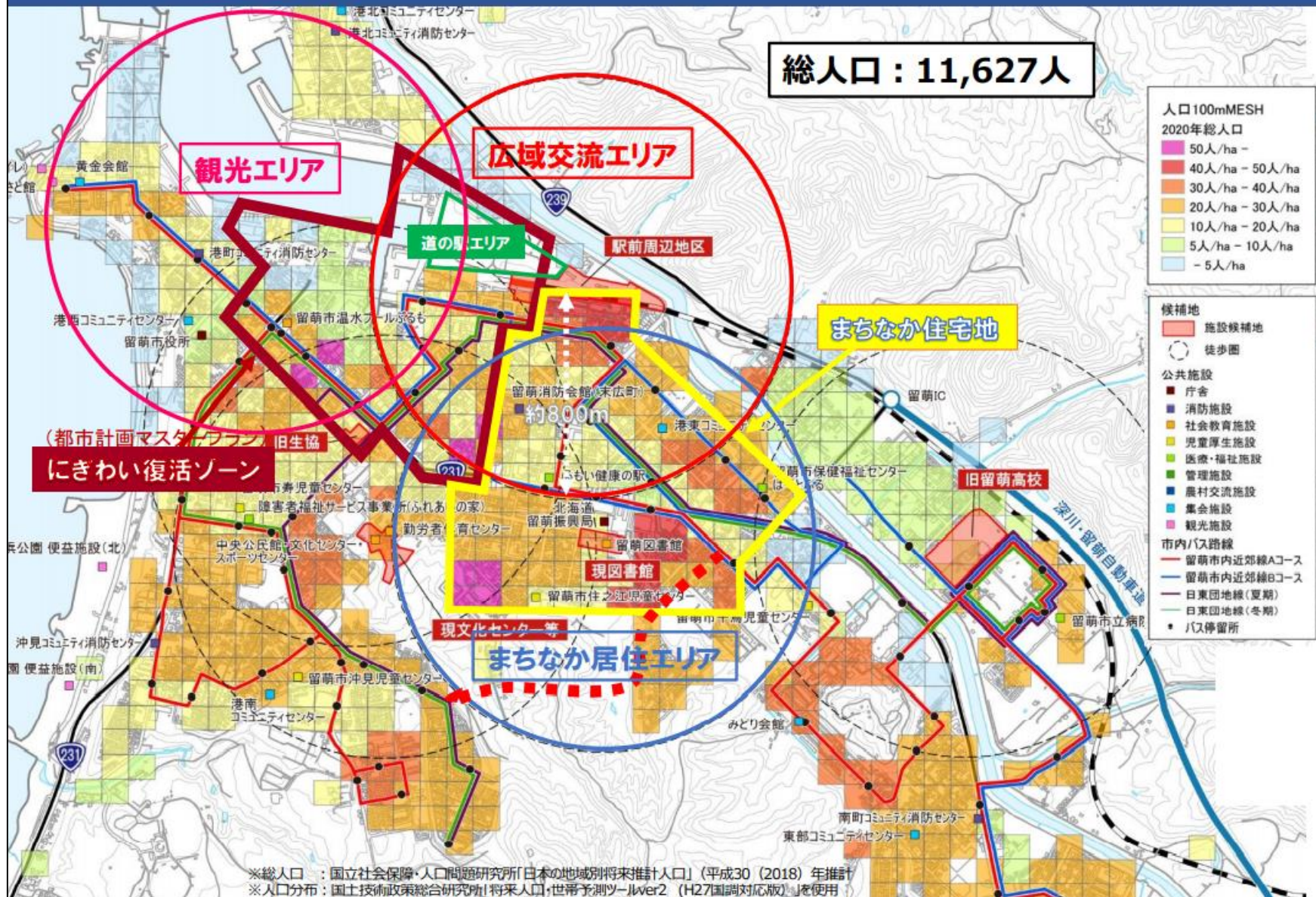
駅周辺地区への立地誘導

「にぎわいの復活ゾーン」であり「広域交流拠点」として、「まちの顔」となりまちづくりの視点をもった中核施設の整備による「まちの活力」が導き出せる。

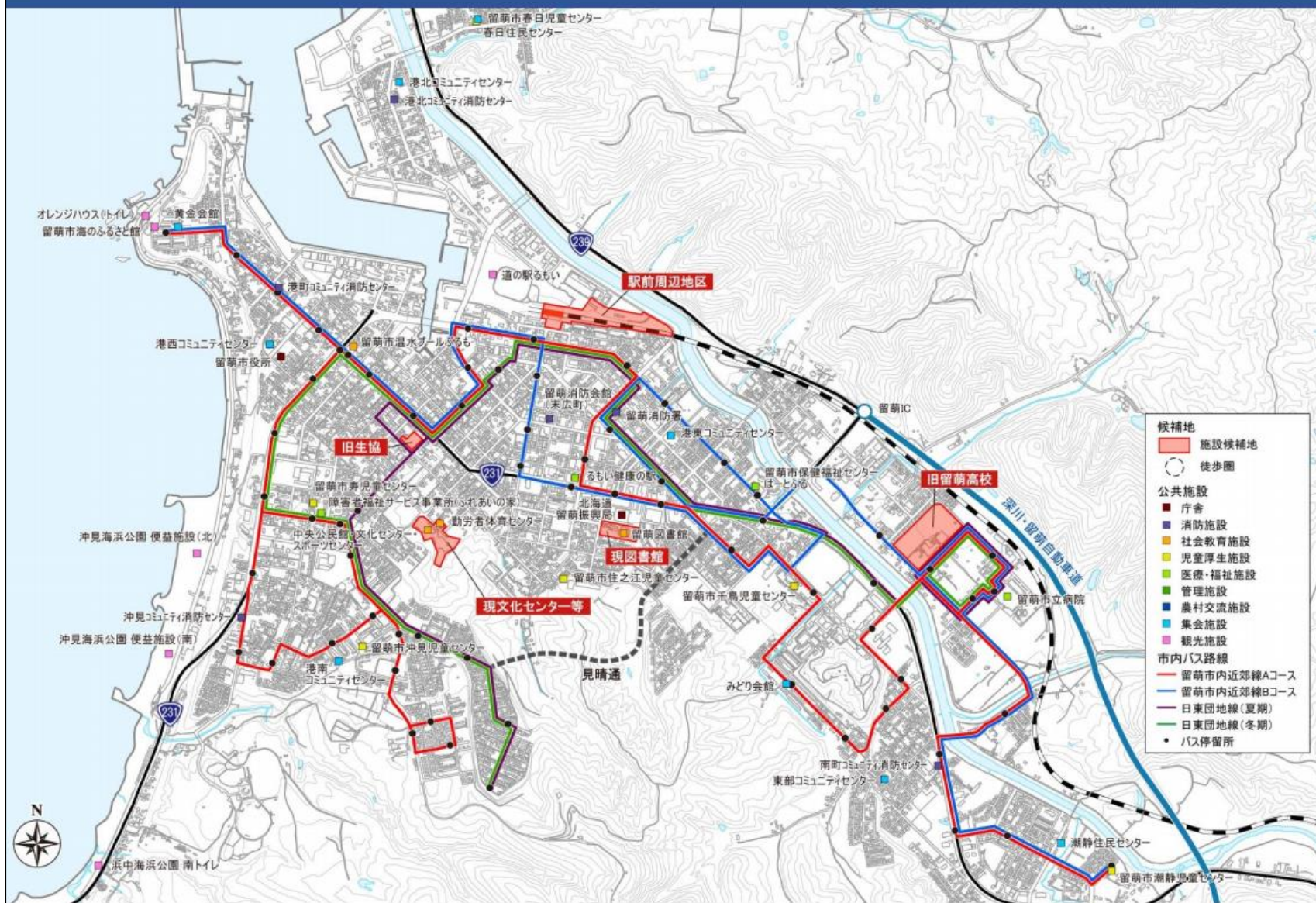
【4. 今後の展望】

- ①「道の駅るもい」の開業により、観光・交流誘客と民間投資を引き出す面的な整備エリアとして「まちの顔」を創出
- ②中心市街地、駅前商業施設との回遊性や、近接する「まちなか住宅地」からの歩行移動のしやすさによる利便性向上
- ③「社会教育（まちなか交流・文化・スポーツ）機能」と「公共交通結節機能」を兼ね備えた都市機能の集積

都市機能誘導検討エリアと将来予測人口分布 (2040年)



候補地位置図



候補地の比較表

候補地		駅前周辺地区	現文化センター等	現図書館	旧留萌高校	旧生協
所在地		船場町2丁目 他	見晴町2丁目	住之江町2丁目1	東雲町1丁目	錦町3丁目
土地所有者		留萌市、JR北海道	留萌市	留萌市	北海道	民間
面積		約42,000㎡	約17,000㎡	約12,000㎡	約53,000㎡	約4,000㎡
用途地域		商業地域 準工業地域	第2種中高層住居 専用地域	第2種住居地域	第1種住居地域	商業地域 第1種住居地域
現在の状況		JR留萌駅 駅前広場 鉄道用地 船場公園	中央公民館 文化センター スポーツセンター 勤労者体育センター 駐車場	図書館	旧校舎 グラウンド	更地
防災	津波 浸水想定	一部0.0～1.0m (駅北側、駅西側)	なし	なし	なし	なし
	洪水 浸水想定	0.5～3.0m 一部0.0～0.5m (駅前広場付近)	なし	一部0.0～1.0m (敷地東側)	0.5～3.0m 一部3.0～5.0m (敷地北西側)	なし
	土砂災害 警戒区域	なし	「危険性がある地域」に隣接	なし	なし	なし
徒歩圏 人口 ※半径 800m	2020年	3,235人	6,618人	5,368人	1,377人	6,162人
	2030年	2,516人	5,139人	4,254人	1,105人	4,770人
	2040年	1,903人	3,813人	3,226人	870人	3,537人
交通	最寄りバス停 ※最も近い敷地端 からの道路距離	留萌駅前 (約70m)	ツルハ留萌西店前 (約390m)	留萌合同庁舎前 (約220m)	東雲2丁目 (約0m)	錦町 (約190m)

候補地の比較表

	駅前周辺地区	現文化センター等	現図書館	旧留萌高校	旧生協
メリット	○広域的な集客拠点である道の駅、船場公園との連携が可能であり、市の中心拠点となることが期待される。 ○駅前商店街との連携による中心市街地の活性化が期待される。 ○バス交通の拠点であり、バスによるアクセス性が高い。 ○土地取得等において、JR北海道の支援が期待される。	○近くに野球場やテニスコートがあり、体育機能の集約が維持される。	○図書館を含めた社会教育機能が集約できる。	○市立病院が隣接しており、バスによるアクセス性が高い。 ○敷地面積はもっとも大きく、施設を整備する上で自由度が高い。	○三番街商店街とのによる中心市街地の活性化が期待される。 ○津波や洪水の浸水想定区域外である。
デメリット	●一部が津波想定区域内にある。 ●全域が洪水想定区域内にある。	●土砂災害警戒区域等（危険性のある地域）に隣接している。 ●現地建替えとなることから、建替期間中は、現施設の代替機能の確保が必要となる。 ●高台にあることから、自動車以外のアクセス性にやや難がある。 ●周辺には商店街等もなく、施設の集客効果の地域への波及は期待できない。	●一部が洪水想定区域内にある。 ●周辺には商店街等もなく、施設の集客効果の地域への波及は期待できない。	●一部が洪水想定区域内にある。 ●土地の取得及び既存校舎の解体が必要である。 ●周辺には商店街等もなく、施設の集客効果の地域への波及は期待できない。	●土地の取得が必要である。 ●敷地が狭く、施設整備の際に制約となる可能性ある。

「立地場所について」

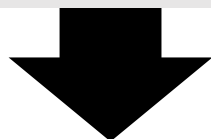
- ・メリット・デメリットを考慮した際に駅周辺地区の代替候補地が出てこない。
- ・駅前周辺地区は、避難場所としては問題があるが、交通結節点となることから、立地を誘導しても良い。
- ・駅周辺地区に立地するならば、市営住宅・学校・幼稚園や市役所などの施設の誘導も検討すべき
- ・社会教育施設は人を誘導する施設であることから、まちの中心がどこであるかを踏まえて検討すべき
- ・まちの中心は神社下～ほっともつと付近と考えるため、国道周辺で土地活用を考えるべきではないか
- ・候補地のメリット・デメリットを整理し判断すべき
- ・現施設を全て駅前周辺地区へ立地する必要はなく、一部を移転、一部を残すなど様々な可能性を検討すべき
- ・旧留萌高校の体育館を活用して、文化施設エリアやスポーツ施設エリアなど、エリア分けを行うことも考えられる。
- ・副港地区は、他の用途で使用されていた実績があることから、用途変更をして活用することも検討すべき。

「施設機能について」

- ・図書館を含む複合施設も検討すべき。
- ・市役所の窓口機能があると便利と考える。
- ・バスターミナルや循環バス・タクシー乗り場・駐車場等の集約も検討すべき。
- ・産業会館など現在老朽化している施設も一体的に整備することも考えられる。
- ・500席程度のホールは必要だが、公民館の機能は縮小してもよいのではないか。

「市民からの意見聴取について」

- ・コロナ禍の為、ワークショップ参加が難しいと想定されるので、様々な団体へのアンケート調査を実施すべき。
- ・委員のみでなく、幅広く市民の声を聴いて取りまとめてほしい



立地場所についての結論：検討会議においては、現時点で駅前周辺地区を候補地とする。

※但し、今後行う市民ワークショップや団体アンケートなどにおいて、有効な提案がなされた場合には再検討を行う。